

1. 需要開拓事業

事業費 38,448千円

財源 事業収入 38,448千円

平成20年度事業の重点

多様化する消費者のニーズにあわせた商品構成と地場製品の良さをPRすると共に、消費者購買動向や新商品の情報収集を行い、魅力ある店づくりの実現を目指します。また、誘客宣伝では産業観光体験ツアー等企画立案を行うと共に首都圏を含めた近隣地域への積極的な誘客活動を推進します。また、外商販売等では新たな出店を計画し、地場製品の地産地消を積極的に展開し販路の開拓及び需要の拡大に努めます。

(1) 展示・即売事業

(事業費 21,913千円・財源 事業収入 21,913千円)

- ・観光バス誘致のための営業活動。
- ・常設展示即売場の他にGWフェア、お盆フェア等の開催及び地域内外の物産展への参加により販売額の増加を図る。
- ・外商販売による販売展開の充実に努める。

(2) 燕三条駅観光物産センター事業

(事業費 13,525千円・財源 事業収入 13,525千円)

- ・店内の装飾及び販売品目の充実に、魅力的な店づくりに努める。
- ・駅コンコースでの製品展示の入れ替えを促進し新鮮さをアピールする。

(3) 体験工房運営事業

(事業費 250千円・財源 事業収入 250千円)

- ・工房参加者に地場製品の製作体験を通して地場産業に対する理解を深めるとともに、モノづくり文化の継承に努める。
- ・観光での来館者に対して、体験型の産業観光を促進し、地場製品の良さ及びものづくりの町をPRする。

(4) 貸館事業

(事業費 2,760千円・財源 事業収入2,760千円)

- ・各種展示会、会議などのコンベンション施設として、利用者へのサービスを行う。
- ・物産観光課とジョイントして貸館利用者との合同即売イベントを行い、貸館利用の促進を図る。

2. 企業支援事業

事業費 27,326千円

財源 事業収入 1,152千円・国庫補助金 1,418千円・県補助金 1,450千円

市負担金 23,306千円

平成20年度事業の重点

- ・地域企業への新規受注促進のため、医療、電子関連など将来有望な分野の有力企業を訪問し、地域のものづくり技術集積をPRし、新規開発案件などの情報を企業に提供する。
- ・上記の成果の効率化及び地場製品の販路拡大を促進するため、首都圏に販路開拓アドバイザを委嘱し、有力企業と当センターの仲介を進める。
- ・登録企業約500社にFAXによる産業推進ニュースで、引き合い・セミナー案内などの情報を提供する。
- ・受注促進に有効な展示会に企業と共同出展し、受注促進と地域技術PRを図る。
- ・地域企業の商品開発力・産業財産権への意識・企業体力等の向上を支援するため、企業要請により対応できる専門家を企業に派遣し、企業の活性化を支援する。
- ・開放特許を活用した新たな事業展開を促進するため、「特許ビジネス市」を開催し、地域企業の技術の高度化・開発経費削減等の情報提供を行う。
- ・産地間技術交流を促進し、地域企業の新商品開発を支援する。
- ・首都圏集積地域とのビジネス連携のため「テクニカルショウヨコハマ」に企業と共同出展し、首都圏企業に対して情報発信を行い、新規取引先の開拓、企業連携を推進する。
- ・企業においてITを有効活用できるよう、企業向けビジネスIT講座の開催、企業のホームページの充実を図るため、企業向けのWeb関連講座を開催する。
- ・企業に役立つ最新の企業支援情報や県央地域の新製品、注目商品等をセンターホームページから情報発信する。

(1)企業支援事業

(事業費 13,870千円・財源 事業収入90千円・県補助金 1,450千円・市負担金 12,330千円)

受注促進事業

各分野からの受注促進を図り、地域企業活性化を支援する。

目標値：引き合い件数 750件・成約件数 80件(前年度比10%アップ)

- 1)地域外有力企業を訪問し、県央地域の産業技術集積をPRすることにより引合いを得る。
- 2)販路開拓アドバイザとの情報交換・市場動向報告会の開催。
- 3)推進協議会を通じ、他産地との技術交流・連携を深め、受注促進・市場開拓活動を推進する。
- 4)登録企業約500社にFAXによる産業振興部ニュースを月2回提供する。

地域ものづくり支援事業

- 1)出展効果の大きい展示会を選択のうえ、地域企業と共同出展し、地域産業・技術をPRすることで受注促進を図る。

【出展予定展示会】

展示会名	時期	引き合い件数目標値
機械要素技術展	6月	50件
産業交流展	10月	30件
関西機械要素技術展	10月	30件
大田区工業技術展	2月	20件

2)地域企業を可能な限り訪問し、地域企業の動向・ニーズを把握して報告書を作成し、情報の共有化をしたうえで、受注促進に役立てる。

3)新聞、展示会出展者名簿などへの地域産業技術PR広告の掲載。

専門家派遣事業

企業が抱える諸問題を解決するために、専門家を派遣して指導する。

ローカル支援センター事業(新規)

- 1)特許ビジネス市を開催し、地域産業に関連する開放特許所有者を招き、特許内容とその特許を事業化する際のビジネスプランを紹介し、地域企業とのマッチングを促進する。
- 2)販路開拓アドバイザーとの情報交換・市場動向報告会の開催。(再掲)
- 3)金属製品への漆塗り技術確立を図るため、産地間技術交流による基礎研究を実施し、新商品開発の支援を行う。

(2)産業技術ネット構築事業

(事業費 2,994千円、財源 国補助金 1,418千円、市負担金 1,576千円)

「首都圏集積地域とのビジネス連携構築事業」= [テクニカルショウヨコハマ2009への出展]

東日本最大の工業集積地の神奈川地区の展示会「テクニカルショウヨコハマ」に出展し、販路開拓アドバイザーと連携しながら首都圏の企業を中心に情報発信を行う。

出展体制としては、地域企業との共同出展とし、来場者及び出展者に対して当地域の技術をPR・技術情報交流を進めることによって、「新規取引先の開拓」「企業間連携の実現」の推進を図る。

出展後、当地域に関心を示した企業に対して販路開拓アドバイザーと共にフォローアップ活動を展開する。

テクニカルショウヨコハマ2009 引き合い目標値:40件

- ・開催時期:平成21年2月(3日間)
- ・開催場所:パシフィコ横浜
- ・共同出展企業:5社(予定)

(3) 支援情報事業

(事業費10,462千円・財源 事業収入 1,062千円・市負担金 9,400千円)

企業においてITを有効活用できる人材育成のため、ITスキル向上のために業務に活用できる企業向けビジネスIT講座を開催するとともに、ホームページのアクセスUP、ネットでのショップ開設等、企業のホームページの充実を図るための、企業向けのWeb関連講座を開催する。

企業に役立つ最新の企業支援情報・イベント情報・ 세미나情報等や県央地域の新製品、注目商品等をセンターホームページ等から情報発信するとともに、企業のIT活用に関する諸問題解決に向けた相談業務を実施する。

企業内業務に対する支援

・企業においてITの有効活用には情報リテラシーの向上が必要なため、ITを有効活用できる人材育成、ITスキル向上を目指し業務に活用できる企業向けビジネスIT講座を開催する。

企業の対外的業務(BtoC)に対する支援

・企業においてホームページを作成するだけでなく、自社ページへのアクセスUP、ネットでのショップ開設等、内容の充実を図るための企業向けのWeb関連講座等を開催する。

センターからの情報発信

- ・ホームページ、メールマガジンによる最新ビジネス情報を発信する。
- ・県央地域の新商品、注目商品等をセンターホームページから紹介、PRする。
- ・書籍、文献、資料等の収集、閲覧
- ・各種ビデオテープの貸出し

企業に対するIT相談業務

・企業からのホームページ作成、活用、その他ITに関する疑問、諸問題の相談や講座後のフォロー、疑問等についても対応できるようITサポーターによる相談業務を原則毎週1回(金曜日)行う。

センター内部OA機器等の管理

・センター内部のOA機器、情報化システムのサポート

その他

・6F情報研修室を有効利用するため、情報機器の貸出し、企業からの受託研修に対応する。

3. 技術高度化支援事業

事業費 16,720千円

財源 事業収入 3,816千円・市負担金 12,904千円

平成20年度事業の重点

- ・地域企業の生産・開発技術者の育成支援を目的に、多様化する地域企業ニーズにあった各種技術研修を運営する。初級技術者向けと中堅技術者、知財利用技術などを組み合わせて、総合的な能力向上を支援する。
- ・県内外の専門技術者や研究者と地域企業間との間で産学連携を進め、企業のニーズと技術シーズの融合による新技術開発促進を図る。
- ・企業のニーズに応じた専門家を招聘し、企業指導や共同開発のコーディネートを進める。
- ・産学共同開発により広範囲な加工技術の対応を図り、オープンセミナーなどにより研究会メンバー内外への情報提供を行う。
- ・県内外の企業や学術機関が持つ当地域の企業に有効な技術のマッチングを図るため、地域外の企業や研究機関などを招聘して行う「ものづくり技術交流展」を開催する。
- ・三条燕地域の経済活性化のため、起業・新ビジネスに関心のある学生等を対象に、当地域で創業・起業の可能性のある新ビジネスプランの募集及び支援を行う。

(1)企業人材育成事業

(事業費 2,000千円・財源 事業収入 2,000千円)

技術研修事業

- 1)金属材料基礎講座 (年1回、2時間×12日間 20名)
- 2)図面の見方・描き方入門講座 (年1回、2時間×12日間 20名)
- 3)機械設計基礎講座 (年1回、2時間×12日間 15名)
- 4)プレス加工集中講座 (年1回、3時間×3日間 15名)
- 5)プラスチック成形技術講座(新規) (年1回、3時間×3日間 10名)
- 6)知財活用技術講座 (年1回、3時間×3日間 10名)

管理技術者育成セミナー(年2～3回程度開催)(新規)

製造現場の管理技術や新規受注開拓のための技術開発の考え方や、評価機器の活用方法など、当地域企業の生産管理技術について、単発のセミナーを実施し、新規受注につなげるための技術開発を支援する。

(2)技術支援事業

(事業費 12,316千円・財源 事業収入 1,816千円・市負担金 10,500千円)

新技術・新材料応用研究会

地域の新商品開発、高付加価値化に有効な新技術について専門家などを招聘し、研究会を開催する。

専門家及び技術職員による企業指導・共同開発コーディネート事業
(15件程度を目標)

製造あるいは開発に伴う疑問・問題等の技術的トラブルについて、企業の現場に赴いて相談に応じ助言を提供し、必要に応じて専門家との共同開発などの仲介を行う。

知的所有権相談事業(月2回程度の個別相談会の開催)

弁理士から企業の各種産業財産権についての疑問点などについて相談し、技術職員が仲介することで迅速な各種助言や個別指導を行う。

ものづくり技術交流展の開催(新規)

当地域に有効な県内外の企業や学術機関が所有する技術を地域企業に紹介し、マッチングを図るために地域外の企業を招聘してものづくり技術交流展を開催する。

ビジネスプランオーディション事業(新規)

起業、新ビジネスに関心のある学生等を対象に、全国に広く当地域での創業・起業の可能性のあるビジネスプランを募集し、優秀作品についてはそのビジネスプランが創業・起業につながるよう支援を行う。(20年度は、ものづくりに関するビジネスプランを募集する。)

(3)産学共同開発事業

(事業費 2,404千円・財源 市負担金 2,404千円)

地域産業に有効と思われる技術開発4テーマについて、産学官のプロジェクトを進める。

非鉄材料の技術研究会

チタンやマグネシウム合金など非鉄材料の加工最新動向の講演と情報交換の研究会。

高合金材料加工技術に関する研究会

加工が難しい、高合金材料の切削・塑性加工の研究開発。

接合技術に関する研究会

溶接及び機械的接合等の地域企業で利用できる接合技術の研究会。

自動化制御技術研究会(新規)

ロボットコントロール、制御などの地域企業への適用を図る研究会。

4. デザイン企画事業

事業費 16,962千円

財 源 事業収入 300千円・市負担金 16,362千円・その他負担金 300千円

平成20年度事業の重点

- ・販売につながる(売れる)新商品企画開発力とデザイン提案力の向上を目指す。
- ・当地域と他地域との企業間交流・連携を図りながら、各地域で保有する地域資源や技術を開発あるいは組み合わせ、これからの時代の流れを先読みした商品開発を進めるためのネットワークづくりを目指す。
- ・自社の強みを最大限に生かした競争力のある提案型新商品開発を行うため、企業経営者の意識改革と併せ、マーケティング力・商品企画開発力・デザイン力・生産管理力・顧客への提案力までを一貫強化し、新しい社内仕組みづくりと販路拡大を目指す。

(1)デザイン支援事業

(事業費 12,148千円・財源 市負担金 11,848千円・その他負担金 300千円)

デザイン開発支援

1)商品企画・デザイン相談への個別対応

地域企業が抱える商品企画・デザイン相談に対し、当センターデザイン専門家が個別に対応し、課題解決にあたる。また、相談内容により外部デザイナーとのコーディネートやデザイン指導者の招聘も行う。

2)新商品情報の発信

地域企業の機能面やデザイン面で特長的な新商品等を関連展示会に出展し、販路拡大につながる場を提供する。(インテリアライフスタイル展)(年1回、6月)

3)市場トレンド情報交流ワークショップの開催(首都圏)(年1回)(新規)

4)デザイン評価制度活用に向けた取組み支援

Gマーク(グッドデザイン賞)等のデザイン評価制度の活用普及を図るため、地域企業の新商品開発のアドバイスとその取得支援並びに広報・PR活動等を行う。

5)デザインギャラリー企画展(シンポジウムを含む)の開催(年2回)

地域資源を活かした地域ブランドづくりに向けた支援

1)県央デザイン団体の活動支援(三条デザイン研究会・つばめデザイン研究会;事務局)及び県内デザイン団体ネットワーク支援並びに地域ブランドづくりに向けた検討を行う。

2)各地域の地域資源と技術の活用企画展の開催(GIAC支援事業)(年1回)

3)当地域の得意技プレゼンテーション・フォーラムの開催(交流先にて開催予定)(新規)

(2)新商品企画開発支援事業(新規)

(事業費 4,814千円・財源 事業収入300千円・市負担金 4,514千円)

「提案型新商品開発のための経営者実践研修会」

～自社の強みを活かし、提案型企业への転換を目指す～

地域企業における新商品開発の入口から出口(社内現状分析、市場調査・分析、コンセプト策定、デザイン、開発・設計、量産試作、流通・販売計画、プロモーション計画、販路開拓)まで3ヵ年にわたり継続的に個別支援し、競争力のある提案型新商品開発により、既存市場の拡大と新市場の開拓を目指す。(地域企業6社程度を対象)

食堂事業特別会計

事業費 74,311千円

財 源 事業収入 72,000千円 雑収入 2,311千円

平成20年度事業の重点

レストラン運営では本地域を中心とした安全で安心な地元農産物・農産加工品を食材として取り入れたメニュー作りを工夫しながら、地域循環型社会形成のため地産地消を積極的に推進し、レストランのイメージアップによる利用者の増加を図る。

また、需要開拓事業、貸館事業との一層の連携強化を図り会場利用者並びに団体バス及び各種パーティー等に対応し売上の増加を目指す。